

消防局決算の概要

1 決算総括

令和5年度は、将来にわたって持続可能な消防体制を構築するため、行財政改革を着実に実行するとともに、以下の施策に取り組んだ。

主要な施策として、消防・救急対策については、消防指令センターの共同運用に向けた設計に取り組んだほか、増加する救急需要に対応するため、日勤機動救急隊の増隊や京都府及び府内消防本部と連携した救急安心センター事業の運用に取り組んだ。

予防対策については、消防指導センターを開設し、市民の利便性向上や事務の効率化を図ったほか、京都ならではの文化財防火対策や小規模な宿泊施設等への防火対策の推進など地域・事業所等と一体となり、出火・焼死者防止対策に取り組んだ。

消防団施策については、SNSの活用や消防団フェスタによる幅広い世代への入団促進や消防団活動のアピールに取り組んだほか、AEDをはじめとした消防団活動機材の整備や地域の災害対応拠点である消防団施設の強化を図った。

地域防災推進については、新たな自主防災部活動ファイルを活用したきめ細かな防火・防災指導を実施したほか、自主防災組織活動助成金を活用できる物品等の対象を拡大するなど、自主防災組織の活動促進及び活動支援に取り組んだ。

また、令和6年能登半島地震に係る被災地支援として、緊急消防援助隊を派遣し、人命救助活動等を実施した。

今後もあらゆる災害に的確に対応するため、消防体制の充実を図るとともに、消防団や自主防災組織をはじめとした京都が誇る地域力、市民力を活かした地域防災力の向上を図っていく。

2 重点取組の実績

(1) 消防体制

取組名	実 績
消防指令センター共同運用に向けた設計	・消防の連携・協力の一環として、京都市及び京都府南部地域における消防指令センターの共同運用を推進するに当たり、新たな指令システムの設計を実施
増加する救急需要への対応	・日勤機動救急隊を増隊（1隊→2隊）し、北野消防出張所に配備（令和5年4月1日から運用開始）
救急安心センター事業	・京都府及び府内消防本部と連携し、救急相談窓口として救急安心センター事業（＃7119）を運用（令和5年度中の京都市民及び京都市滞在者からの相談受付件数 34,081 件）
応急手当の普及啓発	・市民等に対し、救命講習を実施（受講者数 26,370 人） ・LINE を活用した救命講習オンライン申込（LINE 申込受講者数 9,507 人）

取組名	実 績
予防消防推進	・消防用設備等の業務を局本部に集約し、消防同意事務と併せて実施する消防指導センターを開設（受付 17,834 件、検査 2,322 件、同意 3,036 件） ・文化財防火運動、文化財対象物における合同消防訓練や防火研修会の実施（訓練等 215 回） ・小規模な宿泊施設に対する火災予防対策として、「京の宿泊所防火研修」を開催するとともに、消防検査済表示制度等を推進（「京の宿泊所防火研修」計 2 回、「消防検査済ラベル」の掲出 1,025 施設）

（２）消防団体制

取組名	実 績
消防団活動	・LINE を活用した消防団面談申込フォームの運用（申込 37 件、うち入団者数 27 人） ・民間資金等を活用し、4 年ぶりに消防団フェスタを開催（来場者約 5,000 名） ・消防団に配備した自動体外式除細動器（AED）25 台及び小型動力ポンプ（12 台）を更新整備
消防団施設補助	・地域の災害対応拠点である消防団施設の適切な整備を促進 ・26 施設の新築や修繕等に対し補助金を交付

（３）地域防災力の向上

取組名	実 績
自主防災組織の災害対応力の充実	・自主防災部活動ファイルを活用した防火・防災指導を実施（3,112回） ・自主防災組織活動助成金を活用できる物品等の対象を拡大（発電機、担架、ジャッキ等）

（４）令和 6 年能登半島地震に係る被災地支援

取組名	実 績
緊急消防援助隊派遣	・発災当日の1月1日から2月21日までの52日間、延べ288隊、1,036名を派遣し、人命救助活動等を実施

(単位:千円)

3 消防局所管の決算額

(1)一般会計

ア 歳入

款	予算現額 A	収入済額 B	翌年度繰越額 C	差引 A-B-C
分担金及び負担金	63,100	49,385	-	13,715
使用料及び手数料	34,788	26,204	-	8,584
国庫支出金	3,409	48,646	-	△ 45,237
府支出金	73,100	73,100	-	-
財産収入	12,800	11,573	-	1,227
寄附金	11,500	7,360	-	4,140
繰入金	17,500	13,397	-	4,103
諸収入	146,803	128,871	-	17,932
計	363,000	358,536	-	4,464

イ 歳出

款項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
消防費	19,738,200	18,611,315	218,300	908,585
消防総務費	15,923,000	15,414,091	-	508,909
消防費	2,919,700	2,619,651	-	300,049
消防施設整備費	895,500	577,573	218,300	99,627

4 消防局主要施策の概要

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	一般会計合計	19,091,000 (647,200)	19,738,200	18,611,315	908,585 (218,300)
(1 消防体制)					
消防・救急対策	消防・救急活動維持管理整備 消防・救急活動機材等整備 消防ヘリコプター運航管理 消防自動車維持管理	1,858,359 (376,200) 754,400	2,234,559 754,400	1,829,631 680,813	186,628 (218,300) 73,587
	消防車両整備 消防自動車、救急自動車	- (352,000)	352,000	123,240	10,460 (218,300)
	消防通信維持管理・整備 消防指令センター共同運用に向けた設計〈新規〉 指令システム維持管理 など	601,598	601,598	545,489	56,109
	水道事業特別会計繰出金	315,152	315,152	315,152	-
	救急高度化事業 メディカルコントロール体制の推進 など	98,300	98,300	90,574	7,726
	救急安心センター事業	43,509	43,509	17,367	26,142
	増加する救急需要への対応	- (24,200)	24,200	21,722	2,478
	応急手当の普及啓発	6,800	6,800	6,324	476
予 防 対 策	予防消防推進	38,600	38,600	28,950	9,650
(2 消防団体制)		713,000	713,000	609,581	103,419
消 防 団 施 策	消防団活動 消防団員報酬、退職報酬金、災害補償費 消防団充実強化実行チームの活動支援 京都市ジュニア消防団の活動支援 など	594,700	594,700	494,003	100,697
	消防団運営 京都市消防団協会交付金	42,000	42,000	42,000	-
	消防団施設補助	37,000	37,000	36,865	135
	消防団活動機材等整備	39,300	39,300	36,713	2,587
(3 地域防災力の向上)		146,560	146,560	143,446	3,114
地 域 防 災 推 進	自主防災組織の災害対応力の充実 自主防災組織活動助成金 北部等山間地域自主防災組織消火活動器材整備助成金 など	14,000	14,000	10,886	3,114
	市民防災センター管理運営	132,560	132,560	132,560	-

(消防局－1)

[illegible]